

要 旨

1 作成の背景

日本は、人口減少という構造的課題に直面する一方、生成AIをはじめとする技術革新が急速に進展し、仕事や教育を含む社会の前提が大きく変化している。とりわけ、AIが経営の意思決定構造そのものを変えつつある現在において、経営人材・経営専門人材に求められる能力の再定義と、それを支える教育体系の構築が喫緊の課題となっている。

そこで、本見解は、AI活用の進展が社会制度や経営教育に本格的な影響を及ぼす2030年に向けた移行期の課題と対応を整理し、経営人材及び経営専門人材の育成と経営教育の方向性を提案するものである。人間とAIとの共進化（co-evolution）という観点から、大学教育及び社会人教育、国家資格制度を含む経営教育全体を対象に、「教育内容」、「教育指針」、「認証制度」を一体で見直すための方向性を提示する。

2 現状及び問題点

産業界では、人手不足が深刻化する中で、AI技術の活用による生産性向上への期待が高まっている。環境変化を踏まえ、経営人材の育成にも新たな対応が求められている。一方で、生成AIの普及により職務分担や組織構造は変容しつつあり、AIによってもたらされる機会とリスクを事業全体で評価・活用できる人材の育成が急務となっている。しかし、AIがもたらすリスクやガバナンス、法的・倫理的配慮を含む実践的な経営教育は、依然として十分に整備されていない。また、経営専門人材（会計・法務など）の育成についても、AI活用ニーズは拡大しているものの、実務現場ではAI導入に慎重であり、AIリスク管理の指針整備も遅れている。このため、AIリテラシー向上を目指した体系的研修・教育プログラムの確立や、企業・実務現場におけるAI適用方針の明確化、専門人材の育成促進が課題である。ここでいうAIリテラシーとは、AIの基本構造・仕組みの理解、AI出力の信頼性やバイアスの批判的評価、法的・倫理的観点を踏まえたリスク判断、そして経営目的に沿ってAIを適切に活用する能力の総体を指す。

また、大学・大学院における経営学教育ではAIリテラシー教育が進められているものの、認知的能力（AI理解・分析）と、非認知的能力（倫理・判断・協働）、さらにそれらを統合する越境的能力との関係は必ずしも明確ではない。加えて、会計・法務など高度専門職教育でも、国家試験・修了考査・CPD（継続的専門能力開発）制度を含む学習プロセス全体をAI時代に適合させる体系的改革が求められている。

3 見解の内容

本見解は、以下の3つの柱に基づき提案を行う。

(1) 人間力+AI 共通基礎教育の体系化

AI活用時代の経営教育では、①認知的能力（AIリテラシー）、②非認知的能力（真正性能力・倫理的判断力・共感力）、③統合・越境的能力（複数領域と関係者を束ね、構想から実装まで導く力）を相互に関連付け、分断なく育成する必要がある。経営専門共通基礎として、人間固有の判断責任と倫理を中核に据えつつ、AIを前提とした意思決定を扱う共通基礎科目を整備し、越境学習や実データを用いた演習を通じて、AIと協働しながら価値を創出できる人材の育成を図る。

(2) 教育体系の整備と標準化

大学・大学院教育では、AIリテラシーを基盤に、戦略・組織・財務・法務などを統合したカリキュラムへと再設計し、認知・非認知・統合能力の到達目標を明確化する。社会人教育では、実務と接続したリスキリングを標準化し、大学教育・企業内教育・専門職教育を循環させる学習体系を構築する。これらを支える共通枠組みとして、「AI時代の経営学教育指針」を策定し、標準化と柔軟性を両立させた教育展開を可能とする。

(3) 認証制度の改革

AI活用を前提とする社会においては、国家資格や専門職認証制度を、知識偏重から、判断力・倫理観・実務経験を評価する体系へと転換する必要がある。段階的認証、継続学習、経験評価を組み合わせ、AIが関与する意思決定において説明責任と公共性を担える専門人材を育成する制度へと再構築する。特に会計・法務等の専門職では、試験前後の教育、修習、CPDを含む学習プロセス全体をAI時代に適合させる一貫的改革が求められる。

本見解は、AIが意思形成に関与する時代において、人間が負う最終判断責任と倫理基盤を明確に位置付けた経営教育の再構築を提案するものである。国家、産業界、教育機関、社会が連携し、AIと共進化しながら持続的な価値創造を担う経営人材・経営専門人材の育成を推進することが求められる。